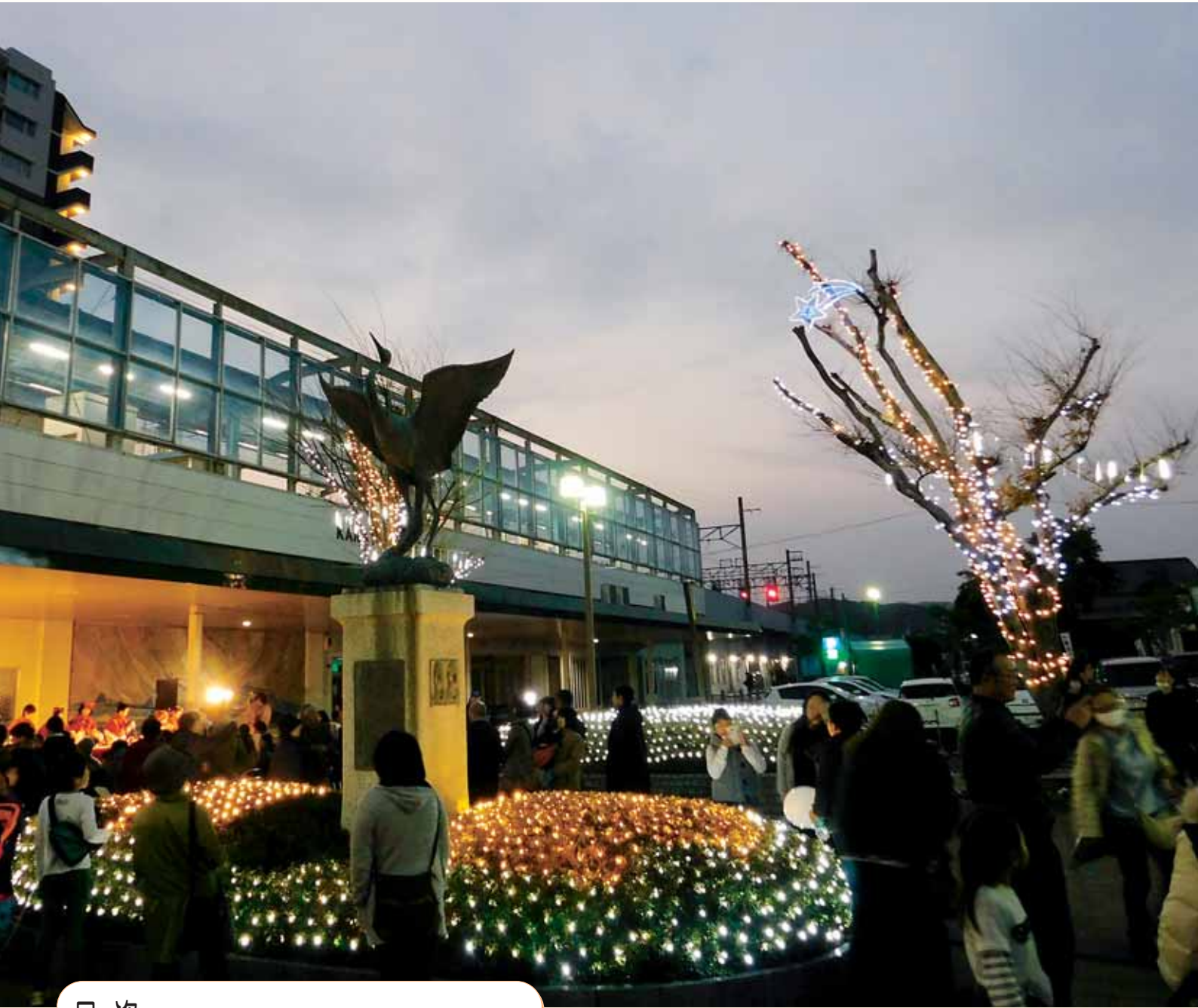


唐津市 ★★★★★★

議会だより

第66号 (令和元年12月1日)



目次

- ・議案質疑 P 2～P 3
- ・令和元年度9月補正予算 P 4
- ・常任委員会審査報告 P 5・P 6
- ・一般質問 P 7～P 13
- ・意見書(要旨) P 13
- ・平成30年度決算報告・議案質疑 P 14・P 15
- ・現地調査・編集後記 P 16

唐津駅前イルミネーション

議案質疑

提出された35件の議案に対して各会派から11名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長

東京23区からの移住者をターゲットに！

◎移住促進プロジェクト費

【概要】

移住促進を図るため、国の地方創生推進交付金を活用し、移住支援金を支給する。

【質疑】

支給対象者の条件は、大学新卒者は対象となるか。

【未来】

支給対象者は、県が実施する「就業マッチング事業」に求人掲載した企業に就業した人と、「起業支援事業」で交付の決定を受けた人。いずれも5年以上東京23区に在住又は23区に通勤していた人で、唐津市に移住して3ヶ月以上経過している人が対象。

大学新卒者については、前提の条件を満たしていれば対象になり得る。

【質疑】

申請予定者数は、本事業では毎年7人程度の移住者を見込んでいる。今年度は、年度途中でであること等を踏まえ2世帯とした。

【未来】

單身者に対し60万円、世帯に対しては100万円を支給する算定根拠は、

【質疑】

引越越し代及び引越に伴う交通費・宿泊費等を国の算定基準に基づき算出。なお、民間シフトワーク等の調査によると500km以内の引越しで、家族3人で移住した場合、平均して約14万円かかる」とされている。



災害時の情報整理をより円滑に！

◎災害対応指揮支援システム整備費

【概要】

防災体制の強化を図るため、収集した災害情報を効率的に共有し、迅速な救助活動や円滑な避難所運営など、災害時の指揮を支援するシステムを整備する。

【質疑】

提供できるように。消防団や警察など関連機関との連携は、

【総務】

運用が軌道にのってくれば消防団、警察やダム管理者、河川管理事務所などの関係機関との連携に広げたい。

【質疑】

パソコンとタブレットを購入する理由は、

【総務】

指揮所班の指揮などを的確に行うためにノートパソコンを4台、避難所班の情報共有のためにタブレット端末を25台導入する。

【質疑】

【総務】

導入の経緯と概要は、 昨年度7月の豪雨時に大量の情報が集まった結果、指揮所が混乱したことをひまえ、情報の整理や作業のシステム化を検討したもの。このシステムで収集整理した情報は、市のホームページでほぼ同時に公開できる。また、地図上に通行止め場所などを表示して掲載も可能で、視覚的に分かり易い災害情報を市民



蕨野の事業を全国のモデルに！

◎棚田地域保全活動支援事業費

【概要】

中山間地農業ルネッサンス事業のモデル事業を活用し、蕨野の棚田地域の案内看板等の設置を行い、交流人口及び支援者の増加を図ることで、棚田地域の保全活動を支援する。

【質疑】 モデル事業の概要は。

農水 地域のリーダー確保や育成、営農や販売戦略策定、人材育成の体制整備等、従来の支援メニューに対し新たに高収益作物の生産やICT技術の活用、関係人口の増加等のメニューが拡充。その内、蕨野地区に関しては、「関係人口の増加」に取り組みとしている。採択要件は一地区当たり、補



助上限額500万円で全額が国庫補助となる。本事業がモデル事業となるため、他の地域での事業実施の手引きとなるマニュアルを作成することが要件となる。

質疑 具体的な事業計画の内容と今後の事業展開の考えは。

農水 事業計画は、棚田の見どころや近隣史跡等の案内看板を地区内各所に11基、棚田の全景や散策コース等の看板を棚田交流広場に1基、直売所の壁に掲示板を1基設置す

る。今後の展開としてはイベント開催日以外でも来訪し散策できるような環境を整え、更なる来訪

者の増加や滞在時間の延長を図り、棚田に対する支援者の増加を目指していく。

事業者の意見を施策に！

◎議案第103号 唐津市中小企業・小規模企業振興条例制定について

【概要】

本市経済の健全な発展、市民所得の向上、安定的な雇用の創出及び市民生活の向上を図る。

【質疑】 条例制定の背景は。

経観 市内事業者のほとんどが中小企業であり、市民生活や地域社会を支える重要な役割を果たしている。中小・小規模企業の発展は、持続的な市の発展と繋がっており、市政の重要な柱と位置づけ

経観 まず振興会議に現在の施策を示し、事業者の課題と実態を踏まえながら政策提言等をいただく。今年度は2回の会議を開催し、施策への反映は令和3年度からを考えている。

質疑 「振興会議は15人以上で組織する」とあるが、委員選出の考え方は、

経観 将来の唐津を担うこととなる青年経営者や女性経営者をお願いしたい。

選出方法は、唐津商工会議所、上場・東商工会から推薦、その他商工団体の経営指導員や地場金融機関で融資業務の経験があり市内企業の実情に精通した人また、中小企業支援機関にも参画をお願いし、複合的な観点から議論できる体制を構築したい。

質疑 振興会議において「施策の検証及び改善に関すること」とあるがその内容と予定は。

質疑 振興会議の審議事項に「新規の施策に関すること」とあるが、施策への提案や提言が、この会議で行なわれるのか。

経観 そつ捉えている。これまでの施策で不十分なところや、長期的視点で地域経済を考えたい際に取組みが必要となることを議論し、新規の施策として提案してもらいたい。

質疑 今年度の振興会議のスケジュールは。

経観 施策の検証と改善のサイクルを、令和3年度からと想定すると、振興会議は、タイトなスケジュールだが、11月と2月の2回開催を予定している。

令和元年度 唐津市一般会計補正予算(9月2日提出分)

3億8,001万3千円 を可決しました!

(累計 685億977万5千円)

その補正予算の概要は、次の通りです。



【総務費】

- ・戸籍住民基本台帳事務費 250万8千円
- ・移住促進プロジェクト費 200万円

【民生費】

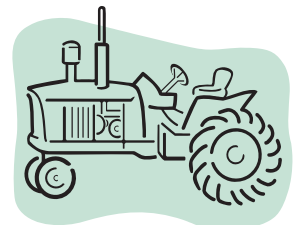
- ・福祉基金積立金 70万円
- ・障害者福祉事業国庫負担金等返還金 2,381万1千円
- ・児童福祉事業国庫負担金等返還金 1億7,165万2千円
- ・生活保護事業国庫負担金等返還金 3,916万1千円

【衛生費】

- ・保健衛生事業国庫補助金等返還金 1,445万3千円

【農林水産業費】

- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 228万1千円
- ・棚田地域保全活動支援事業費 99万7千円
- ・農業基盤整備促進事業費 699万4千円
- ・農業用排水(基幹水利)施設管理事業費 5,417万7千円



【商工費】

- ・中小企業・小規模企業振興会議費 18万8千円
- ・新唐津市民会館(仮称)基本計画策定費 121万円
- ・ポラテック西日本株式会社立地促進奨励金(債務負担行為)



【消防費】

- ・災害対応指揮支援システム整備費 1,392万3千円

【教育費】

- ・竹木場公民館移転改築事業費 4,595万8千円



《特別会計》

【国民健康保険特別会計】

- ・国庫支出金等過年度分返還金 6,370万2千円

【後期高齢者医療特別会計】

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 362万9千円
- ・後期高齢者保健事業費 5万7千円

【介護保険特別会計】

- ・介護保険基金積立金 3億5,855万3千円
- ・国庫支出金等過年度分返還金 1億 465万円



常任委員会審査報告

総務教育委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎災害対応指揮支援システム整備費

質疑 システム導入の必要性は。

答弁 エクセルシートで情報収集を行っていたが、情報量が多く処理が困難となり、情報収集がスムーズに出来なかつたため。

質疑 タブレット端末の使用方法是。

答弁 タブレット25台は一時避難所で活用する。被災現場の確認は、道路維持課などで所有しているタブレットにて行う。将来的には、消防団などでの活用も視野に入れている。

質疑 情報の発信地の確認方法は。

答弁 GPS機能で発信地はシステムへ反映できるが、同一の箇所を他の場所から発信している場合は、職員で確認する必要がある。他に、ドローンからの情報、警察、土木事務所からの情報も職員でアップすることになる。

質疑 多久市、糸島市にも同様のシステムが導入されている。広域連携については。

答弁 現時点では想定していない。

質疑 システムのランニングコストは。

答弁 G空間情報収集システム使用料、ライセンズ料、サーバー使用料で、年間約100万円。更新年度は、大体5年を想定。

◎議案第96号唐津市職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例等の一部を改正する条例制定について

質疑 駐在員、交通安全指導員が特別職非常勤職員から対象外とされたが。

答弁 国の指針で駐在員、交通安全指導員は専門的な業務ではないとの判断。今回の法改正で特別職非常勤職員から除外されたため。

質疑 来年4月からの非常勤職員の雇用形態はどの様に。

態はどの様に。

答弁 期間業務非常勤職員、臨時的任用職員、特別職非常勤職員が、4月からは、臨時的任用職員、特別職非常勤職員、会計年度任用職員となる。このうち臨時的任用職員は、職員の欠員が生じた場合において緊急に補充が必要な場合等に限り任用できるとされた。よって、現在の期間業務非常勤職員、臨時的任用職員については、全て会計年度任用職員となる。

質疑 会計年度任用職員の待遇面の改善については。

答弁 通勤手当などの手当を支給・昇給は年率3%ぐらいを経験年数に応じて3年間は加算・期末手当を支給など法改正で改善される。

質疑 公募の方法と雇用期間については。

答弁 公募については、市内市外問わず、年齢制限も設けず、全職種について行う。選考方法は書類審査と面接で決める。雇用期間は1年間だが、3年間は実質継続雇用が可能で、その後も再度応募することができ。

◎議案第106号唐津市立幼稚園条例の一部を改正する条例制定について

質疑 副食費、牛乳代金の免除は何人か。

答弁 27名の園児の内、25名が対象となり内10名が免除となる。

質疑 園児数は来年が15名、再来年が4名とのこと。以前、民間移行の検討を行うとの事であったが状況は。

答弁 民営化に向け年内に公募を行い、年度内の事業者決定を目指す。

《現地調査》
・竹木場公民館（竹木場）

・竹木場公民館（竹木場）

常任委員会審査報告

産業経済委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎ポラテック西日本株式会社立地促進奨励金

質疑 ポラテック西日本株式会社社の雇用状況は。

答弁 第一工場で48名が雇用されている。10名弱が配置転換で唐津市に移住し、他は唐津市民を雇用している。

◎新唐津市民会館（仮称）基本計画策定費

質疑 曳山会館、市民会館を一体とした基本計画なのか。

答弁 建築基準法上、建て替えは同規模・同程度という条件があるので、一体化という考えで予算計上している。

質疑 計画は公共施設再編推進室が主体的に動いている中で、なぜ未来創生部からの予算上程となつたのか。

答弁 所管が文化振興課であるため。しかし、将来を見据えた事業であることや、他部局課に広く影響を及ぼす事業であるので、政策部へ協議・検討を移し、7月の新市民

会館建設推進室の設置となった。

質疑 建て替えの財源は。

答弁 国・県の補助金について調査をしている。

◎議案第103号、唐津市中企業・小規模企業振興条例制定について

質疑 唐津市内企業総数と中小企業、小規模企業の内訳は。

答弁 市内の企業総数3784社の内、大企業は1社、中小企業者が3783社で、その内、小規模事業者が3280社。

質疑 中小企業のうち小規模事業者が約9割を占めるが、この条例で、小規模事業者への振興策につながるのか。

答弁 小規模事業者の振興につながるような方向で政策を整理し、有効な予算執行と職員の配置を考えたい。

《現地調査》
・葦野の棚田（相知町）
・ふるさと会館「アルピ」

常任委員会審査報告

都市整備委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎議案第110号浜崎駅周辺整備事業自由通路等工事委託に関する基本協定の締結について
質疑 追加議案となった理由は。

答弁 自由通路の整備及び管理に関する要綱に基づきJR九州と調整を行ってきたが、調整に不測の期間を要したため。

質疑 今日までの経緯は。

答弁 平成23年度浜玉区長会から要望書が提出。平成25年度周辺地区調査。平成27年度自由通路の基本計画策定。平成28年度検討委員会実施。平成29年度デザイン案の策定や設計。平成30年度用地測量や補償調査、JAからつ分の用地買収及び建物補償。

質疑 全体計画の財源は。

答弁 全体事業費約16億3千万円。内訳として国の交付金約6億9千万円。地方債約6億4千万円。基金繰入金約2千万円。一般財源約2億8千万円。

質疑 委託する事業費と財源内訳は。

答弁 協定金額6億5762

万6千円。内訳は、国の交付金約3億1000万円。地方債約2億8000万円。一般財源約7000万円。

質疑 JR九州へ委託する範囲は。

答弁 自由通路、南口スロープ、南口待合室、北口駅舎の改築、北側ホーム上屋の新築、南口改札機の設置、機械、電力、通信設備の工事。

質疑 JR九州、JAからつの用地買収状況は。

答弁 JAからつの用地については、平成30年度に買収済。JR九州の用地については、令和3年度に買収予定。

質疑 今後の予定は。

答弁 JR九州委託分で令和元年度から令和3年度に自由通路、南口スロープ、南待合室、北口駅舎、北側ホーム上屋などの工事。唐津市施工分として令和元年度から令和3年度で駅前広場整備、JR九州用地買収及び物件補償を予定している。

《現地調査》

・浜崎駅（浜崎）

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎戸籍住民基本台帳事務費
質疑 印鑑登録証明書の旧姓(旧氏)記載に関するシステム改修内容は。

答弁 法令等の整備が本年4月に改正され、11月5日に施行されるため改修するもの。

質疑 スケジュールは。

答弁 住民票及びマイナンバーカードについては、平成29年度と平成30年度で終わっており、今回約1カ月で終わる。

◎福祉基金積立金

質疑 福祉基金の活用見直し内容は。

答弁 今年度より利息分を活用し、小地域福祉活動推進事業補助金及び小災害見舞金の財源として活用。

質疑 福祉委員の活動内容は。

答弁 民生委員のサポート役として地域の見守り活動等に従事。概ね50世帯に一人の配置を目標に進めている。

◎議案第93号令和元年度唐

津市国民健康保険特別会計補正予算

質疑 唐津市の収納率の状況は。

答弁 県が示している目標収納率は、94・25%で本市は96・55%である。

質疑 特定健診の受診率の状況は。

答弁 唐津市は、41%であり、国の目標である60%に近づくよう改善したい。

質疑 特定健診の受診者増加対策は。

答弁 保健師等が訪問や電話で受診勧奨の実施や受診勧奨のハガキ通知を行っている。

質疑 糖尿病患者の増加に対する対策は。

答弁 数値が高い方に対し、保健師と管理栄養士が保健指導や訪問指導を行っている。また、医療連携で患者の受入れ体制づくりも出来ている。

《現地調査》

・唐津市健康サポートセンター「さんて」(ニタ子)

議会を傍聴してみませんか

9月定例会の傍聴者は、本会議延べ23名でした。次回の市議会定例会は12月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席(2席)も整備されています。本年6月議会から音声を自動で文字化し、傍聴者用のモニターに映し出すシステムを導入しました。

一

般

質

問

9月定例会の一般質問は、9月11日から17日の4日間行われ、19名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ボ企...ポートルース企業局長、教育...教育部長
呼子...呼子市民センター長
選管...選挙管理委員会事務局長

質問 伝統的建造物群保存地区制度とは。

総務 まちなみの整備と防災対策の両立が図れる。
政策 存在する歴史的まちなみ自体が観光、人口減少、地域活性化に有力な資源となり、イメージ戦略上も大変重要である。
質問 呼子のまちなみについて文化庁の調査官の視察評価はどつだったか。
教育 伝統的建造物群保存地区の選定に向けた保存対策調査の対象とすることは可能である。

まちなみの保存・整備について
質問 まちなみの保存について各部署の考え方は。
教育 郷土の特色ある歴史文化を継承し、文化財をまちづくりに活かし、地域住民と包括的に保存活用していくことは重要。
都市 景観施策は重要。
未来 空き家の利活用や定住移住促進にも重要。
経観 市の本質的な価値を伝え、高められる重要政策である。



山下正雄
(志政会)



教育 まちなみや集落全体を保存するための制度。修理、修景事業、防災設備事業、案内板設置事業等に補助や税制上の優遇措置等の支援がある。
質問 呼子の住民の動向や地元組織との関わりはどう進める。
呼子 8月26日に港町呼子まちなみ保存協議会が設立したので、協議会と協働しながら、意見交換説明会等を進める。
質問 呼子のまちなみ保存に対する市の方向性は。
教育 地元の意向を伺い、保存対象調査を実施する。
質問 調査の時期は。
教育 地元への説明、審議委員会の委員選任、文化庁との協議等あり、令和3年度以降になる。
質問 今が最後の契機だ。
市長 まちづくりの上で重要であり、有効である。

質問 松島の状況は。
農水 海士業、一本釣。海士業は共同で、その収穫物の海藻類は加工販売まで島民一体で行っている。最近ではアカモク・クロワカメの増殖、増産に取組んでいる。
質問 藻場育成は。
農水 合併前後に国・県

県立名護屋城博物館や肥前名護屋城跡への児童の見学について
質問 博物館や名護屋城跡の学び方と見学は。
教育長 六年生の歴史で博物館が掲載。三・四年生の社会科で市教委の副読本として「私達の唐津市」で名護屋城博物館を掲載し、全市の三年生に配布。地域学習に活用している。波戸岬少年自然の家の利用校が一部見学している。
質問 市が誇れる文化財の見学への補助金等は。
教育長 他の事業もある。今すぐには無理だが今後考えていく。
質問 松島の状況は。
農水 海士業、一本釣。海士業は共同で、その収穫物の海藻類は加工販売まで島民一体で行っている。最近ではアカモク・クロワカメの増殖、増産に取組んでいる。
質問 藻場育成は。
農水 合併前後に国・県

の補助金で事業実施。特に、平成29年にはアカモク・クロワカメの増殖のための飛石による藻場育成を実施。その成果が出ている。
質問 松島での藻場育成を導入できないか。
農水 国・県と相談して進めたい。
質問 センターのあり方について
質問 センターの在り方は。
政策 機能は現在の市民センター単位を基本として残す。ただし、長期的には地域の実情なども踏まえ、現在の市民センターの圏域を超えた統合もあり得る。
質問 経済圏や似かよった地域性の鎮西・呼子の統合は考えられないか。
市長 両地域の一体感が醸成されれば判断する。

の補助金で事業実施。特に、平成29年にはアカモク・クロワカメの増殖のための飛石による藻場育成を実施。その成果が出ている。
質問 松島での藻場育成を導入できないか。
農水 国・県と相談して進めたい。
質問 センターのあり方について
質問 センターの在り方は。
政策 機能は現在の市民センター単位を基本として残す。ただし、長期的には地域の実情なども踏まえ、現在の市民センターの圏域を超えた統合もあり得る。
質問 経済圏や似かよった地域性の鎮西・呼子の統合は考えられないか。
市長 両地域の一体感が醸成されれば判断する。



宮崎 卓
(清風会)





白 水 敬 一
(公明党)

消費税10%への現況と対策について

質問 唐津市としての影響と様々な支援策等は。

政策 全体の増額は6.3兆円で、地方税率は2.2%。

軽減税率、幼児教育の無償化、プレミアム商品券

キャッシュレスポイント還元等の支援策を円滑に実施する。

質問 軽減税率導入への対応・対策は。

政策 レジスター補助事業を実施。9月から大幅増加、市や税務署での説明会を開催して事業者や市民に周知を図っていく。

豪雨災害等への対応・対策について

質問 8月豪雨での唐津市の被害状況は。

総務 4日間の降雨量は533ミリ、昨年の1.6倍。避難所30か所に避難者394人。床上浸水4件、床下23件。

質問 昨年議会で指摘した問題点の改善は。

総務 ライブカメラは16か所全て閲覧できる。

災害メールは1108人

増の1万1770人に。避難所は改善した所もある。唐津工業高校体育館は畳のある武道館やエアコン設置等改善に向けて検討したい。

質問 河川の氾濫で県道やJRの運行に支障をきたした。改修を検討すべきだ。

都市 現場を見て認識している。市単独は困難で国・県のメニュー等検討したい。

学力向上対策について

質問 4月の全国学力テストの結果と対策は。

教育 小学校は国県とほぼ同じ。中学校は10%程度下回る。結果を分析・検討して校長会で説明。授業改善に活かしていく。

議員提案のアクティブラーニングを検証。秋田の事例も参考に。

今後の公共施設の方角性について

質問 現時点の公共施設の解体可能と考えられる施設数とその延床面積は。

政策 平成30年度末時点で63施設であり、その延床面積は6万4331㎡ある。

質問 63施設を解体した場合、公共施設削減目標の何%になるのか。

政策 削減目標の約43%になる。

質問 今後削減目標をクリアするための考え方は。

政策 目標達成のため他施設についても利用状況や必要性を含め検討する。

質問 公共施設の売却について、マイナス入札を考へては。

政策 今後有効な手段として研究・検討する。

質問 今後の施設解体のスケジュールは。

政策 解体の優先順位を財政計画に盛り込み、令和16年迄に達成したい。

小中学校へのエアコン整備状況について

質問 エアコン設置の進捗状況は。

教育 設置予定校について、計画通り進んでいる。

質問 統合計画中の7校の整備状況は。



伊 藤 泰 彦
(新生会)

今後の公共施設の方角性について

質問 現時点の公共施設の解体可能と考えられる施設数とその延床面積は。

政策 平成30年度末時点で63施設であり、その延床面積は6万4331㎡ある。

質問 63施設を解体した場合、公共施設削減目標の何%になるのか。

政策 削減目標の約43%になる。

質問 今後削減目標をクリアするための考え方は。

政策 目標達成のため他施設についても利用状況や必要性を含め検討する。

質問 公共施設の売却について、マイナス入札を考へては。

政策 今後有効な手段として研究・検討する。

質問 今後の施設解体のスケジュールは。

政策 解体の優先順位を財政計画に盛り込み、令和16年迄に達成したい。

小中学校へのエアコン整備状況について

質問 エアコン設置の進捗状況は。

教育 設置予定校について、計画通り進んでいる。

質問 統合計画中の7校の整備状況は。

教育 各学校の状況に応じて、財源や導入手法について個別に検討する。

松原の管理状況について

質問 本市の主な松原の管理者はどこか。

農水 国の管理が虹の松原。市の管理が東の浜・西の浜・相賀の浜・七ツ釜の松原である。

質問 虹の松原内の県道に歩道整備は出来ないか。

農水 法制上の制限があり歩道整備は難しい。

質問 相賀・七ツ釜の松原の枯松対策後の対応は。

農水 地元の意向を十分考慮し、必要に応じ補植を実施する。

野外活動について

質問 小学生の野外活動の状況は。

教育長 33校中32校の小学校が波戸岬少年自然の家で宿泊訓練を実施。野外炊飯も実施している。

質問 活動の成果は。

教育長 児童生徒が生命や、自然の大切さを学び、他者を理解し協働することの重要性を知り、「社会を生きぬく力」に必要な基礎的な能力を養つこと。

質問 平成30年度の八幡岳キャンプ場の利用状況と維持管理費は。

農水 利用者は144人。使用料は5万6千円。維持管理は委託料として、98万9千8百円。

質問 八幡岳キャンプ場の現状と今後の方針は。

農水 整備から40年近く経過しており、バンガローやトイレの施設が老朽化している。今後は施設を解体して、オートキャンプ場やテント広場等を検討したい。トイレについては、先進事例を研究し、

施設の維持に向けて検討したい。

質問 まちづくりの核となる市民センターの進捗状況と計画は。

総務 相賀は、図書館の取扱いについて調整中。蔵木については、コミュニケーションセンターなどの複合化の取扱いについて検討している。



江 里 孝 男
(志政会)

施設の維持に向けて検討したい。

質問 まちづくりの核となる市民センターの進捗状況と計画は。

総務 相賀は、図書館の取扱いについて調整中。蔵木については、コミュニケーションセンターなどの複合化の取扱いについて検討している。

質問 まちづくり交付金の継続に向けてどう考えているのか。

市長 希薄になりつつある、地域コミュニケーションの再構築など成果があった。今年度で5年目の節目を迎え、次のステップに向けて展開していくために事業の成果検証や制度検証を行い、今後の事業のあり方を検討したい。

施設

維持

に向けて

検討

したい。

質問 まちづくりの核となる市民センターの進捗状況と計画は。

総務 相賀は、図書館の取扱いについて調整中。蔵木については、コミュニケーションセンターなどの複合化の取扱いについて検討している。

質問 まちづくり交付金の継続に向けてどう考えているのか。

市長 希薄になりつつある、地域コミュニケーションの再構築など成果があった。今年度で5年目の節目を迎え、次のステップに向けて展開していくために事業の成果検証や制度検証を行い、今後の事業のあり方を検討したい。

施設

維持

に向けて

施設

維持

に向けて

検討

したい。

質問 まちづくりの核となる市民センターの進捗状況と計画は。

総務 相賀は、図書館の取扱いについて調整中。蔵木については、コミュニケーションセンターなどの複合化の取扱いについて検討している。

質問 まちづくり交付金の継続に向けてどう考えているのか。

市長 希薄になりつつある、地域コミュニケーションの再構築など成果があった。今年度で5年目の節目を迎え、次のステップに向けて展開していくために事業の成果検証や制度検証を行い、今後の事業のあり方を検討したい。

施設

維持

に向けて

検討

したい。

質問 まちづくりの核となる市民センターの進捗状況と計画は。

総務 相賀は、図書館の取扱いについて調整中。蔵木については、コミュニケーションセンターなどの複合化の取扱いについて検討している。

質問 まちづくり交付金の継続に向けてどう考えているのか。

市長 希薄になりつつある、地域コミュニケーションの再構築など成果があった。今年度で5年目の節目を迎え、次のステップに向けて展開していくために事業の成果検証や制度検証を行い、今後の事業のあり方を検討したい。



古藤 宏治
(清風会)

虹ノ松原について

質問】虹ノ松原の成り立ちについては。

教育】江戸時代初期、潮風や飛砂から農地、街道を暴風から守るために植林。

質問】維持管理については。

経観】林野庁佐賀森林管理署が土地の管理全般を維持管理。「虹ノ松原保護対策協議会」が再生保全活動を実施。

質問】虹ノ松原の県道、市道の管理については。

都市】県道が3路線、市道が5路線で、それぞれで行っている。

質問】通行規制による生活への影響や風評被害については。

都市】関係団体と連携し対策を講じる。

質問】「海辺のサイクリングロード」などの更なる活用については。

経観】様々な法令上の制限があり、課題解決が必要。

防災について

質問】昨年の農地・農業用施設災害の増破については。

農水】「農地・農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱」に基づき可能。

質問】「被災農業者向け経営体育成支援事業」については。

農水】国や県に対して要望している。

質問】避難方法については。

総務】指定緊急避難場所への避難。近隣な安全場所への避難。屋内での安全確保。

質問】身近な避難場所としての類似公民館の機能強化については。

総務】自主防災組織育成事業の補助金が活用できる。(ただし、自主防災組織設立が必要)。



林 正樹
(展望会)

虹ノ松原について

質問】虹ノ松原の文化的価値は。

教育】我が国の松原のうち特に価値が高いと評価され特別名勝に指定されている。

質問】近年の虹ノ松原の松枯れの現状は。

経観】佐賀森林管理者の調査で、直近5年間では25本前後の松くい虫被害。松くい虫以外の「枯損木」の状況は詳細な調査結果はない。

質問】虹ノ松原の再生・保全活動の財源を増やすべきでは。

経観】新たな活動資金の調達が今後の課題で、国、県へ予算確保の働きかけと松葉の活用など、虹の松原保護協議会を中心に研究を進める。

質問】虹ノ松原(東の浜)にトイレ、足洗い場、シャワー設備などを検討すべきでは。

経観】どれくらいの利用者が見込まれるか、現状を調査し、その必要性を

十分に検討する。空き家のシロアリ対策について

質問】人がいない物件は、害虫発生等の温床になりやすいと考えるが、空き家の「シロアリ被害」の現状はどのように把握しているか。

市民】空き家の「シロアリ被害」を数値等で把握していない。

質問】近隣住民にとっては何実な問題で何か対応は。

市民】苦情が寄せられた空き家について、状況や経過等を確認し所有者・相続人に対して適正な管理を強くお願いしている。

質問】市民の安心・安全・財産を守るため行政執行の考えは。

市民】相当な時間と費用の回収等慎重さが必要。



伊藤 一之
(社民党)

玄海原発の問題について

質問】9月3日に「玄海原発・2号機廃炉計画」の規制委員会への提出と1号機の廃炉計画変更がされた。これは、安全協定の重要事象にあたるのか。また、九電からどう

いう説明があり、市としてどう対応したのか。

総務】これらは重要事象にあたる。9月3日当日に九電から説明を受けた。副市長が対応し、市からは廃炉行程の安全な実施と、隣接する4号機の運転に、支障がないように、慎重な実施を要請した。

質問】翌日の新聞報道であるが、どの紙面でも、玄海町と佐賀県の見解は示されているが、唐津市の見解は書かれてもいないし、実際に聞かれてもいない。「事前了解」のない九電との安全協定の限界と考えるが、市の見解は。

総務】唐津市への取材がなかったからと考える。

質問】市長のこれまでの答弁を考えれば、九電と

の安全協定について、「より良い協定にしなければならぬ」と市長が捉えていると考えるが、市長の考えは。

市長】この間、隣の玄海町長とは情報交換を密にしている。こうした環境を大事にし、市民の安全安心の確保に向けて努力をしていきたい。

質問】原子力災害避難訓練での向島・全島民避難訓練では、島民として市職員が動員されているが内訳は。

総務】41名中、市職員が25名。その内本庁職員が16名、市民センター職員が9名。

質問】原発に近い市民センター職員も動員されているが、所定の訓練は。

総務】実際の作業と違うが、島民の立場で経験する事は大事だと考える。





石崎 俊治
(志政会)

教育について

質問 発達障がい児への学校での対応は。

教育長 担任だけでなく学校全体で情報の共有を確実に、「個別の教育支援計画」を作成し、組織的できめ細やかな支援に取り組み、当該児童に対しては、生活支援員による生活支援や学習支援をしている。

質問 ボランティア教育の必要性は。

教育 ボランティア教育は、公共の精神や共助の精神を学んだり勤労の尊さや生産する事の喜び等を体得する事ができると共に、郷土を愛する気持ちや奉仕の精神が培われると思っており、また将来の人材育成を図る為にも必要と考えているので、今後共、ボランティア教育を一層充実させていきたいと考えている。

質問 学校給食の安全確保はどの様にしているか。

教育 加工食品や冷凍食品に配合されている添加



物などは、食品衛生法の基準に適合したものを購入、また野菜などの残留農薬についても食材に応じ定められている項目の検査を実施し、安全を確認している。

医療体制について

質問 北部医療圏中核をなす日赤の現状と課題は。

保健 圏内での高度医療機関を担って頂いている。また対応が困難な部分については大学などの高次医療機関にお願いをしているが、高度医療に対する日赤の対応は広がりつつある。そのためにも、継続的な医師の確保と施設の拡充への取り組みが課題と考えている。

質問 地域医療の課題は。

保健 今後、地域によっては無医地区が発生する恐れがあり、地域医療体制を見直す必要がある。



青木 茂
(1期)
(志政会)

「スポーツ振興で唐津を元気にVIII」について

質問 セルビア代表の事前合宿が合意に至った経緯は。

未来 練習環境の質に加え、地元チームがあり、受け入れのノウハウがあることや、官民が一体となった「チーム佐賀県」によるサポート体制が高く評価され、この度の合意に至った。

質問 事前合宿を受け入れる目的と効果は。

未来 「唐津レオプラットフォーム」との総合交流宣言を締結し3x3競技を核とした地域活性化を目的とし、セルビア代表チームの合宿誘致により、大きなPR効果とともに更なる盛り上がりが見込まれると考える。

質問 事前合宿にかかる今後の事業計画は。

未来 セルビア代表チームによるバスケットボール教室や学校訪問、市民との交流会等を行う予定。
質問 事前合宿時の3x3

3の環境整備は。

未来 文化体育館周辺を予定。雨天時には屋内アリーナの使用ができ陸上競技場などのトレーニング環境もあり、競技者の要望があった。

質問 鳴戸部屋との交流宣言について。

未来 福祉施設の慰問や学校訪問による社会貢献活動、地元青年力士との合同練習による競技力向上等の地域貢献の経緯を踏まえ今回の総合交流宣言にいたった。

質問 今後の唐津市の考えは。

市長 鳴戸部屋の発展が市のイメージアップにつながり、市の応援が鳴戸部屋の力になるように、引き続き双方でも協議を重ね、より効果的な交流を図っていきたい。



酒井 幸盛
(展望会)

市長の政治姿勢、政策の疑問点について

質問 事業計画また実施計画を示さないまま、なぜ施策の具現化をするのか。計画なしに個別に具現化していくのは市民無視ではないか。

市長 緊急に予算措置が必要となったため、事業計画への反映より、前倒しして予算化を行った。

質問 これでは、本来「地域力」と主張している市長の思いは、なかなか実現しにくいと思うが。

市長 大型の投資事業の計画が続いている中で、財政状況も厳しさを増していることは重々認識している。

質問 財政状況が厳しさを増す中で、歳入策はどのように考えているのか。また、合併特例債は、期限が延長になったものの利用枠は増えないままである。現在の事業量のままで予算編成が厳しいと思うが、国県補助金の獲得に市長自らがもっと積

極的に国に出向いて、要望活動を行うべきと思うが、どうか。

市長 機会をとらえて、市長として、国、県に対して要望活動を行っていききたい。

質問 市長は、市民センター等の権限強化を公約に掲げているが、なかなか実現していない。早急に年次事業計画で示して公共施設再編の今後の方向性に取り組むべきと思うが、市民センターの統合は、どのように考えているのか。

市長 地域の実情なども踏まえたうえで、現在の市民センターの圏域を超えた統廃合もあり得る。

質問 地方自治は住民に見える化、せめて中長期計画を示すべきでは。

市長 数値等の精査を行い、策定を進めていく。



唐津市議会議場



大西 康之
(志政会)

公共施設について

【質問】公共施設で使っていない施設（普通財産）が63施設、延床面積64331㎡との事。その内売却できる施設は。

【政策】旧中学校、旧公民館、旧保育園などで、8施設。延床面積5308㎡敷地面積12962㎡。【質問】残り55施設はどのような状況なのか。また、今後の方針は。

【政策】貸付中、地域行事に使用されている。今後は、現在貸付中の施設でも売却できる施設は売却し、所有施設を削減する。【質問】管理費の削減、税収アップ、民間の活性化などの観点から考えると民間へ売却、もしくは貸付を推進すべきではと考えるが、進んでいない様である。要因は。

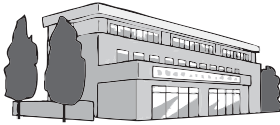
【財務】不動産売買の専門的知識の不足、民間需要をつかめていないなど。【質問】非耐震の建物は解体後売却するのか。半年、一年以内の解体を条件と

して売却する考えは。

【財務】安全面、防犯面を考慮すると解体が望ましい。ただ、耐震補強後使用する事も有るので、個々に判断する必要有。

【質問】市が売却、貸付を行う場合の契約書には、重要事項説明書が無い。また、各部、各課で適正価格を判断するとあつたが、出来るはずがないと考える。財務部で一括管理すべきでは。また、民間業者、有資格者を介在させるべきでは。

【財務】売却の際に不動産鑑定士に依頼して適正価格を判断している。まず、売却可能財産を整理し、入札の手法、民間事業者との連携、組織の体制づくりに取組む。令和2年度までに、個別施設計画を策定するので、それまでには体制を確立する。



中川 幸次
(公明党)

唐津市における選挙制度について

【質問】今回の参議院選挙における離島の投票率は。【選挙】七つの離島全体の投票率は46・62%で前回より11・64%低く、市全体の投票率は前回より6・35%低い。離島の方がマイナ幅は大きい。期日前投票の開票日時が定着していないことが考えられる。

【質問】離島では、期日前投票としたことで宣誓書を書かないといけなくなつた。選挙人にとっては手間が増えたのではないか。その解決法は。

【選挙】「面倒だ」との声も一部あり、他市においては入場整理券に宣誓書を事前に印刷する等の工夫をし、自宅まで書いてきてもらっているところもある。選挙人の手間を省く方法を検討する。

【質問】唐津市には障がい者に関する条例が全くな

い。障害者差別解消法に基づき唐津市独自の条例を制定すべきではないか。

【保健】県が昨年9月「障害のあるなしにかかわらず、ともに暮らしやすい佐賀県をつくる条例」を制定した。現段階では、差別解消法及び県の条例と第2次唐津市障がい者基本計画により、障がい者の差別解消、ひいては障がい者にやさしいまちづくりに努めている。今後、条例化が必要であれば、障がい者団体や事業者などと協議する。

【下水道事業について】【質問】下水道計画の未認可の区域は、経済性も含めて見直しが必要では。【都市】改めて比較検討し必要があれば、合併浄化槽による個別処理に整備方法を見直す。

【質問】合併前の各市町村により、条例の設置目的が違つたため。

【質問】各施設で料金が違い、入湯税がかかる施設とかからない施設があるなど、かなり経営内容が違つた。5年毎に契約更改があつているが、経営方式について協議している



榎崎 三千夫
(清風会)

指定管理者について

【質問】指定管理者制度の始まりと現状は。【政策】平成15年に閣議決定。唐津市は平成18年から導入し、現在73施設で指定管理者に委任。

【質問】糸島市のきららの湯が民間移譲としたと聞いている。唐津市の入浴施設数は。【政策】高齢者ふれあい会館、やすらぎ荘、おうち温泉天徳の湯、肥前町福祉センター、厳木温泉佐用姫の湯、呼子台場都市漁村交流施設、鳴神温泉などのゆの7施設がある。

【質問】同じ入浴施設で観光と福祉との目的の違いは。【政策】合併前の各市町村により、条例の設置目的が違つたため。

【質問】各施設で料金が違い、入湯税がかかる施設とかからない施設があるなど、かなり経営内容が違つた。5年毎に契約更改があつているが、経営方式について協議している

のか。

【政策】モニタリング評価を実施し、毎年協議の場を確保している。

【質問】協議内容の説明を。【政策】観光客の急激な減少により収入減での利用料金の値上げや施設使用料の減額願ひ等がある。【質問】唐津市も民間移譲をした施設がある。指定管理者制度の運用を見直せば、民間移譲も可能な施設があるのでは。【政策】3つの国民宿舎を民間譲渡した事例もあり、「唐津市公共施設等総合管理計画」に於いて、「民間化できる施設は民間化を推進し、施設の更新は行わない」、「民間のノウハウを活用した維持管理費の削減及び地域活性化を推進」との方針を掲げ公共建築物の再配置に取り組んでいる。

【質問】各施設で料金が違い、入湯税がかかる施設とかからない施設があるなど、かなり経営内容が違つた。5年毎に契約更改があつているが、経営方式について協議している

【質問】各施設で料金が違い、入湯税がかかる施設とかからない施設があるなど、かなり経営内容が違つた。5年毎に契約更改があつているが、経営方式について協議している





福島 尚美
(日本共産党 唐津市議団)

人権施策の推進について
【質問】人権関連施設の現状は。

【市民】「人権ふれあいセンター」が3か所。「同和教育集会所」が2か所。老朽化しており、早く方向性について結論を出したい。

【質問】「唐津市人権教育・啓発基本方針」に『市民の自発的な取り組みの支援と充実を進めます』としてあるが、取り組みの把握は。

【市民】市民部では把握できていない。男女共同参画では、唐津市男女共同参画ネットワーク「レゾナ」、北波多女性ネットワーク「未来」がある。

【質問】課題意識をもち、様々に取り組んでいる人たちがいるのに把握されていない。活動を把握し、活動団体同士の交流・取り組みを活性化するため、活動団体が登録し、利用・交流できるような拠点をつくる「しくみ作り」を提案する。市の考えは。

【市民】今後、研究したい。
【質問】7月18日に日本弁護士連合会が「同性の当事者による婚姻に関する意見書」を国に提出し、重大な人権侵害が認められるため、法令の速やかな改正が求められた。パートナーシップ制度導入の考えは。

【市民】研究グループによる意識調査では、20〜30歳代では賛成72・3%、反対23・6%。60〜70歳代では賛成32・3%、反対56・2%と、世代により理解や認識に差がある。今後の啓発のあり方を考えていきたい。

【市長】先行して取り組んでいる自治体を参考に検討したい。
【その他の質問】
◎虹の松原の保全について

◎防災の強化について



山下 壽次
(清風会)

食の価値を創出する仕組みづくりについて
【質問】JAからの農業生産額の推移は。

【農水】平成26年度が27億円。平成30年度が29億円。5年間で16億円の増。

【質問】新設企業数は。
【経観】平成30年度の新設法人数は45社。その内、食品製造業・農業生産法人は各2社。

【質問】食糧品製造出荷額は。
【経観】経済センサスによると平成24年が約638億円。平成28年が約740億円。4年間で102億円の増。唐津市産原材料の調達額は把握できていない。

【質問】推進体制は。
【経観】産業振興を推進支援する体制は「唐津ブランド確立推進協議会」など6組織がある。

【質問】「唐津ブランド確立推進協議会」の取組は。
【経観】ブランド認証制度を立ち上げ、大都市圏での周知活動を中心に販売促進などを支援。

【質問】首都圏での販路拡大の成果は。
【経観】柑橘類を中心とした農産物や水産加工品が継続して取引されている。

【質問】地場産品を活用した商品開発は。
【経観】意欲のある事業者や生産者団体の事業展開を支援したい。

【質問】企業や各種団体の連携強化が新商品開発に結びつくと考えが。
【経観】唐津の個性や独自性のある商品を作り上げるには、競合する企業や生産者団体等を含めた横断的な連携体制が必要と考える。そのためには、

各々の役割を持った各種団体や「佐賀県地域産業支援センター」と今以上の連携強化を図りたい。
【その他の質問】
◎市道・河川の安全確保について



吉村 慎一郎
(志政会)

健康増進について
【質問】第2期健康増進計画の具体的な目標と方向性は。

【保健】健康寿命の延伸、生活習慣病の発症予防及び重症化予防、健康づくりの推進を目標とする。元気で健康な唐津市民であるため、各種健診の受診率向上に向けた対策に取り組む。

【質問】健康増進の主な取り組み状況は。
【保健】各種健診の受診を勧め、健診結果と生活習慣との関係をつなげ、健康の保持増進を図るため保健指導を行っている。また、本市の課題でもある糖尿病対策に関する重点的な取り組みとして、食生活指導等を行い、重症化予防に努めている。

【質問】健康マイレージ事業の目的は。
【保健】健康づくりへの無関心層を掘り起し、がん検診等の受診率向上や運動習慣者の増加などにつなげ、健康寿命の延

伸を図ること。
【質問】健康マイレージ事業からウエルポの運用状況は。

【保健】様々な健康づくりに応じてポイントを貯め、そのポイントと賞品を交換する健康ポイントサービスである。令和元年8月末現在、ウエブやアプリの登録が1043人、ウエルポ手帳の登録が225人に活用いただいている。ポイントの対象は、特定健診、各種がん検診の受診、健康に関するイベントの参加、ウォーキングや日々の体重や血圧の記録などがポイントの対象となつている。開始から1年が経過し、今後より利用しやすい制度に改善したい。



さんて (ニタ子)



浦田 関夫
(日本共産党
唐津市議員)

重度心身障がい者の医療費「現物支給」について

【質問】障がいのある方にとって、医療は継続的に必要で、医療費の負担は深刻。子ども医療制度のように「現物支給制度」にできないか。九州管内の実施状況は。

【保健】福岡県は実施。宮崎県は入院のみ実施。沖縄県は自動償還払い。大分県は今年10月から自動償還払い。

【質問】自動償還払いは、窓口で医療費を支払う必要があるが、市への償還請求を省略できるメリットがある。

【市長】自動償還払いも視野に現物支給ができるように更に取り組んでいく。玄海原発のテロ対策等について

【質問】テロ対策としての特定重大事故等対処施設と併せて重要な「緊急時対処棟」が遅れている。これでは、市民の安全安心は守れない。

【総務】「代替え緊急時対策所」は新規基準を満たしてあり適合性が認められているが、緊急時対策棟は極力早急に設置すべきと九電に伝えている。市営住宅行政のあり方について

【質問】来々4月の民法改正に伴い公営住宅のあり方が変わる。今後のスケジュールはどうなるか。

【都市】規則改正を2月までにおこない、4月施行までに周知徹底をはかる。

【質問】民法改正で「自然劣化の修繕費は貸し主の負担」と明文化される。敷金は廃止しても良いのでは。

【都市】敷金は、未納家賃や損害賠償が発生した場合の担保金で廃止は検討していない。



玄海3・4号機



原 雄一郎
(志政会)

「経済成長戦略」の作成について

【質問】「観光地経営戦略プラン」で一次〜二次産業への波及効果はどの様に検証しているのか。

【経観】検証するまでには至っていない。

【質問】市政戦略課では、どの様に市の経済構造を捉え全体の戦略をたてているのか。

【政策】経済構造等を確認して戦略を策定するには至っていない。

【質問】唐津市の経済構造を把握し有効な施策をうてるように「経済成長戦略」を作成すべきでは。

【政策】研究していきたい。クラウドファンディングの活用について

抑える事が出来る」、「職員の事務業務の負担軽減になる」等のメリットがある。クラウドファンディングの手数料補助をする等で推進を図っては。

【未来】検討したい。

【経観】検討したい。

【質問】現状の装備では、雨天時や夜間時の出勤時に消防団員の健康や安全が守られないのではないか。消防団からの要望は。

【消防長】安全確保が出来ているとは言えない状況であり、備品配備については要望を受けている。

【質問】消防団員の健康や安全を守る為、救命胴衣、雨合羽、ヘッドライト、トランシーバー等の装備品を充実させるべきでは。

【消防長】予算確保に努めたい。



市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

意見書(要旨)

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及については、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。また、免許の自主返納時におけるタクシーの割引制度などを支援すること。

義務教育費の国庫負担のさらなる拡充を求める意見書

学校現場では、解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが不可欠である。

日本の将来を担う子どもの教育の充実は国の責務であり、国として十分な財源確保を図り子どもが全国どこに住んでいても一定水準の条件整備を求めるものである。

国会及び政府におかれては、次の事項が実現させるよう強く要請する。

- 1 子どもたちに行き届いた教育の環境整備を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持と義務教育費の総額を確保すること。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

令和元年8月豪雨等の 災害復旧費（追加議案）を可決！

令和元年8月豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設の早期復旧を図るため、10月2日に災害復旧費2億5,579万6千円が追加議案として提案をされ、可決しました。（累計687億6,557万1千円）

■内訳は、次のとおりです

【災害復旧費】

・令和元年災害農地・農業用施設復旧費	6,728万8千円
・令和元年災害林業施設復旧費	6,180万円
・令和元年災害土木施設復旧費	1億2,670万8千円

平成30年度 唐津市

一般会計、特別会計、企業会計 の各会計の決算を認定しました！



新唐津市保健センター等整備費

一般会計決算

725億5,507万5,758円

特別会計決算

380億5,981万 593円

企業会計決算

543億3,993万2,063円



メディア活用推進費



高機能消防指令センター更新整備事業費

耳の不自由な人向けに議場での傍聴用の音声自動文字化システムを導入しています

耳の不自由な方が傍聴しやすいように、議場での発言を瞬時に文字化し、傍聴席に置いたモニター（42インチ）に映し出すシステムを導入しています。

■モニター設置場所 唐津市議会議場傍聴席

■システム概要 音声を自動で文字化し、モニターに映し出します。自動入力のため、一部誤変換されることがあります。

今回のシステムについては、行政放送での中継には反映されませんのでご注意ください。

決算関連議案質疑

提出された16件の決算関連議案に対して各会派から16名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ボ企...ボートレース企業局長、教育...教育部長

1. 財政全般

質疑 峰市長就任後、財政調整基金残高が平成29～30年度で約10億円減少しているが、この先の財政運営は。

答弁【市長】 近年の大型の投資事業の計画が続く中で財政状況も厳しさを増していると重々認識している。現在の社会環境に照らして「事業本来の趣旨が意義を失っていないか」「受益と負担の関係が適正かどうか」などの観点から事業の精査、点検を行い、必要な施策や事業は守りつつ、スリム化を図っていきたい。なお一層の行財政改革を進め、簡素で効率的な事業実施により、経常経費の削減に努める。

2. 総務費 「ふるさと寄附金推進費」 ……24億9,091万3,253円

質疑 ふるさと寄附金基金の充当の考え方と今後の活用は。

答弁【政策】 現在は、人件費などの義務的経費以外で、ふるさと寄附金を財源として行う事業として基金条例に掲げている5項目に合う事業の経費に対し、前年度に積み立てた基金の範囲内の額を、基金所管課と財政課とで調整し翌年度の事業に充当している。今後、ふるさと寄附金が減少する可能性がある中で、どのような事業に活用していくかについては、対象事業の精査を含め所管課と協議を行う。

3. 民生費 「運転免許証自主返納者支援事業費」 ……543万7,250円

質疑 平成30年度の返納者数と、事業の申請状況、タクシー券の利用状況は。

答弁【保健】 返納者数は542人。タクシー券の申請者数が352人、運転経歴証明書の発行手数料助成は342人だった。タクシー券の申請者数は、唐津地区238人、浜玉地区24人、厳木地区13人、相知地区24人、北波多地区8人、肥前地区9人、鎮西地区14人、呼子地区13人、七山地区9人。利用数は全体で2443枚であり、一人ひと月あたりの助成額平均は430円だった。申請後1年が経過する方へは事前に郵送で再申請のお知らせをしている。

4. 衛生費 「健康マイレージ事業費」 ……3,193万8,068円

質疑 事業の進捗状況と今後の課題は。

答弁【保健】 初年度の平成29年度からシステム構築に関する検討。平成30年8月29日から運用を開始し、11月16日にはアプリ版をリリースした。初年度となる平成30年度の登録者数は目標の500人に対し993人と上回ったが、登録対象となる18歳以上の人口に対してでは1%にとどまっている。重要なのは、市民の健康増進に「からつウェルポ」をいかに活用して頂くかであるが、登録後約3割の方が活用していない。今後は、システム及び制度内容の改善を図ると共に周知方法の再考とPR活動が必要。

5. 総務費 「駐車場管理費」及び土木費「公園管理費」

質疑 駐車場・公園・唐津城等を1つの指定管理者にした時のメリット、デメリットは。また、条例的には可能なのか。

答弁【財務】 メリットとして利用者の意見に対する迅速な対応が可能。デメリットとしては特にない。

答弁【都市】 メリットとして、利用者の意見に対する迅速な対応が可能。デメリットとしては特にない。

答弁【政策】 一元化して管理することは地方自治法条例規則等においてその制約がなく可能。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

浜崎駅（浜崎）



総務教育委員会

竹木場公民館（竹木場）



市民厚生委員会

唐津市健康サポートセンター「さんて」（ニタ子）



産業経済委員会

蕨野の棚田（相知町）

編集後記

このたびの豪雨、台風によりお亡くなりになりました方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災されました皆様へ心からお見舞い申し上げます

災害はいつ起こるかわかりません。そのとき落ち着いた行動が取れるように日頃から災害時の心がまえを持つておくことが大切です。

議会だより編集委員会では、議会活動を正確に伝えることにより、市民の皆様により身近な議会だよりとなるよう努めてまいります。

皆様のご意見、ご感想をお待ちしております。

唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】

定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】

唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日（土・日・祝日を除く）以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL0955-72-9162

唐津市議会 インターネット中継

検索

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

- | | | | |
|-------|---------|-----|------|
| ・委員長 | 吉村慎一郎 | ・委員 | 林正樹 |
| ・副委員長 | 馬場幸年 | ・委員 | 福島尚美 |
| ・編集長 | 江里孝男 | ・委員 | 伊藤一之 |
| ・委員 | 原雄一郎 | ・委員 | 大西康之 |
| ・委員 | 青木茂(1期) | ・委員 | 熊本大成 |
| ・委員 | 古藤宏治 | ・委員 | 宮本悦子 |